

第60期 中間報告書

自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 **共同紙販** ホールディングス

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加等による企業業績の改善により、穏やかな回復傾向にありましたが、雇用情勢や個人消費は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

また、急激な円高の進行や株価の低迷など、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

紙業界におきましても、依然として需要が回復せず、販売価格の下落ともあいまって厳しい経営環境が続いてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループは、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、需要の低迷や販売価格の下落により、売上高は9,643百万円（前年同期比10.5%減）となりました。利益につきましては、販売費の削減を図ったものの、売上高の減少により営業利益は8百万円（前年同期比66.1%減）となり、金融コスト圧縮により経常利益は21百万円（前年同期比17.8%減）、中間純利益は特別損失を計上したため10百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売業

当事業部門におきましては、売上高は9,614百万円（前年同期比10.5%減）となり、利益面では、販売費の削減に取り組みましたが、売上高の減少により営業利益は1百万円（前年同期比91.9%減）となりました。

② 不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は28百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は7百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

中間連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,874,586	流 動 負 債	6,398,099
現金及び預金	538,471	支払手形及び買掛金	5,610,242
受取手形及び売掛金	3,894,104	短期借入金	500,000
商品及び製品	732,623	1年内返済予定長期借入金	60,000
未収入金	677,860	賞与引当金	48,892
その他	59,472	その他	178,964
貸倒引当金	△27,946	固 定 負 債	1,108,295
固 定 資 産	4,409,692	社 債	500,000
有 形 固 定 資 産	2,847,468	長期借入金	180,000
建物及び構築物	1,362,971	退職給付引当金	404,395
機械装置及び運搬具	39,729	その他	23,900
土地	1,417,953	負 債 合 計	7,506,395
その他	26,813	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	746,779	株 主 資 本	2,956,165
のれん	697,499	資 本 金	2,381,052
ソフトウェア	49,280	資 本 剰 余 金	776,560
投 資 其 他 の 資 産	815,444	利 益 剰 余 金	56,668
投資有価証券	495,255	自 己 株 式	△258,115
出 資 金	215,841	評価・換算差額等	△181,718
その他	104,348	その他有価証券評価差額金	△175,016
資 産 合 計	10,284,279	為替換算調整勘定	△ 6,701
		少数株主持分	3,435
		純 資 産 合 計	2,777,883
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,284,279

中間連結損益計算書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成22年 9月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	9,643,327
売 上 原 価	8,357,168
売 上 総 利 益	1,286,158
販売費及び一般管理費	1,277,316
営 業 利 益	8,842
営 業 外 収 益	36,747
受 取 利 息	1,621
受 取 配 当 金	21,411
そ の 他	13,713
営 業 外 費 用	23,960
支 払 利 息	11,470
手 形 売 却 損	7,899
そ の 他	4,590
経 常 利 益	21,628
特 別 利 益	10,507
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,204
そ の 他	302
特 別 損 失	14,978
特 別 退 職 金	14,978
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	17,157
法人税、住民税及び事業税	4,806
少数株主損益調整前中間純利益	12,351
少 数 株 主 利 益	1,887
中 間 純 利 益	10,464

連結注記表

中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および名称

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱

② 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社または関連会社数

1社

主要な会社等の名称

㈱ポイント商社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他 5～15年

ロ 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

- ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま
す。
- ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額
に基づき計上しております。
- ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末におけ
る退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末
において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ その他中間連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- ⑤ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,620,183千円
(2) 貸倒引当金直接控除額	
流動資産	84,779千円
投資その他の資産	131,128千円
(3) 受取手形裏書譲渡高	169,323千円
(4) 手形債権流動化による譲渡高	2,825,027千円
(5) 手形流動化による受取手形譲渡代金 未収入金	642,562千円

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	417円68銭
(2) 1株当たり中間純利益	1円58銭

会社の概要（平成22年9月30日現在）

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052,540円
発行済株式数	7,353,443株
上場取引所	大阪証券取引所（JASDAQ市場）

（注）大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

役員

代表取締役社長	郡 司 勝 美
代表取締役専務執行役員	早 川 光 明
取締役会長	伊 藤 政 博
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役執行役員	金 谷 吉之助
取締役執行役員	酒 井 邦 雄
取締役	川 島 英 明
常勤監査役	尾ヶ井 信 夫
監査役	荒 一 尚
監査役	木 内 正 男

- （注）1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役荒 一尚および木内正男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

- | | |
|---------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 基準日 | 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
- (電話照会先)
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- ・ **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・ **未払配当金の支払について**
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 公告の方法 電子公告の方法により行ないます。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <http://www.kyodopaper.com>
※貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。